

1 基本項目	事務事業名	特定健康診査等事業費			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	特定健康診査等事業費				係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			款	保健事業費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	特定健康診査等事業費	
	根拠法令	施策名	25 健康づくりの推進			目	特定健康診査等事業費	
	基本事業名	25-2 健康診査体制の充実			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	高血圧や脂質異常症、糖尿病など個々の生活習慣病の早期発見だけでなく、早い段階でメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)やその危険因子を見つけ、生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的とした健診を実施するとともに、健診結果から生活習慣病のリスクが高く生活習慣改善で効果が得られそうな方については引続き保健指導を行う。
	対象	国民健康保険の被保険者(当該年度40歳以上75歳未満の方(6カ月以上入院の方、施設入所者等除く))
	手段(活動指標)	特定健康診査、特定保健指導の実施
	意図(成果指標)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)をより早い段階で発見し、予防・改善を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 特定健診受診者数	人	3,440	2,559	3,500	2,707	77.3%	3,200
	② 特定保健指導利用者数	人	102	36	140	40	28.6%	140
	③							
	① 特定健診受診率	%	40.0	33.3	40.0	36.3	90.8%	43.2
	② 特定保健指導利用率	%	20.0	11.7	20.0	11.8	59.0%	20.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	798,000	514,407	805,000	664,078	29.1%	979,000
	②委託料	円	52,956,000	38,158,249	54,215,000	45,212,872	18.5%	51,801,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,443,000	1,266,072	2,084,000	1,127,572	-10.9%	1,886,000
	支出合計(A)	円	55,197,000	39,938,728	57,104,000	47,004,522	17.7%	54,666,000
財源内訳	①国庫支出金	円	6,750,000	5,389,000	6,785,000	5,536,000	2.7%	6,322,000
	②県支出金	円	6,750,000	5,690,000	7,060,000	5,755,000	1.1%	6,699,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	19,122,000	16,326,940	20,111,000	18,587,940	13.8%	19,778,000
	⑤一般財源	円	22,575,000	12,532,788	23,148,000	17,125,582	36.6%	21,867,000
収入合計	円	55,197,000	39,938,728	57,104,000	47,004,522	17.7%	54,666,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	5	5	5	0.0%	5
	②年間所要時間	時間	340	860	860	860	0.0%	860
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,428,000	3,612,000	3,612,000	3,612,000	0.0%	3,612,000
総費用(A+B)	円	56,625,000	43,550,728	60,716,000	50,616,522	16.2%	58,278,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	特定健康診査、特定保健指導の実施	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後の評価(課題及び今後の方針)	医療費抑制に向け、疾病の早期発見、重度化予防のため重点的に進める必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	保健衛生普及事業				担当 部署 課 名 市民課 係 名 医療保険係 電 話 番 号 0765-23-1011 予 算 科 目 国民健康保険事業特別会計 保 健 事 業 費 保 健 事 業 費 保 健 衛 生 普 及 費 ア ウ ト ソ ー シ ン グ 導 入 状 況 導 入 予 定 な し 総 合 計 画 等 へ の 記 載 総 合 計 画 に 主 要 事 業 と し て 記 載
	予算事業名	保健衛生普及費、ヘルスアップ事業費				
	事務区分	自治事務				
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築			
		施策名	25 健康づくりの推進			
		基本事業名	25-3 予防対策の推進			
		根拠法令	国民健康保険法			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険被保険者の受診した医療費の通知、健康に関するパンフレットの配布、健康教室の開催、データヘルス計画の策定
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	医療費通知の送付、健康教室の開催
	意図 (成果指標)	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 医療費通知送付延べ世帯数	世帯	29,000	29,082	29,000
	② 健康教室参加者数	人	40	21	30	22	73.3%	30
	③							
成果指標	① 医療費通知送付延べ世帯数割合	%	77.96	81.07	77.96	80.78	103.6%	79.00
	② 健康教室参加者数割合	%	0.40	0.22	0.30	0.24	80.0%	0.30
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円	700,000	230,380	699,000
	②委託料	円	3,007,000	2,791,193	2,823,000	1,390,502	-50.2%	1,510,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	2,981,000	2,630,293	4,616,000	3,848,745	46.3%	4,878,000
	支出合計(A)	円	6,688,000	5,651,866	8,138,000	5,749,958	1.7%	7,146,000
財源内訳	①国庫支出金	円	3,379,000	2,106,000	4,949,000	1,959,000	-7.0%	3,433,000
	②県支出金	円		3,545,866				
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,309,000		3,189,000	3,790,958		3,713,000
	収入合計	円	6,688,000	5,651,866	8,138,000	5,749,958	1.7%	7,146,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	480	1,200	1,200	1,400	16.7%	1,200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,016,000	5,040,000	5,040,000	5,880,000	16.7%	5,040,000
	総費用(A+B)	円	8,704,000	10,691,866	13,178,000	11,629,958	8.8%	12,186,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	医療費通知及びジェネリック差額通知を送付した。また、健康教室(2講座)を開催した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	医療費抑制に向け、被保険者の意識啓発を進めるとともに、生活習慣病の重症化の抑制に努める。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	疾病予防費				担当部署	課名	市民課
	予算事業名	疾病予防費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	保健事業費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健事業費
	施策名	25 健康づくりの推進					目	疾病予防費
	基本事業名	25-3 予防対策の推進					アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)
	根拠法令	国民健康保険法					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載

2 事業概要	事業概要	被保険者を対象に本人負担15,000円で生活習慣病ドックを受診してもらう。	
	対象	国保被保険者	
	手段(活動指標)	人間ドックを3医療機関で実施	
	意図(成果指標)	被保険者の健康意識の普及、疾病の早期発見・早期治療	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① ドック受診者数	人	230	219	250	239	95.6%	260
	② 助成額	千円	5,750	5,691	6,497	6,211	95.6%	6,757
	③							
	① ドック受診率	%	2.31	2.28	2.60	2.61	100.4%	2.00
	② 受診者一人当たりの費用額	円	25,000	25,986	25,986	25,986	100.0%	25,986
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	6,125,000	5,690,934	6,497,000	6,210,654	9.1%	6,757,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	6,125,000	5,690,934	6,497,000	6,210,654	9.1%	6,757,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	6,125,000	5,690,934	6,497,000	6,210,654	9.1%	6,757,000
	収入合計	円	6,125,000	5,690,934	6,497,000	6,210,654	9.1%	6,757,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	600	360	360	360	0.0%	360
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000	0.0%	1,512,000
	総費用(A+B)	円	8,645,000	7,202,934	8,009,000	7,722,654	7.2%	8,269,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	人間ドックを3医療機関で実施(自己負担15,000円、定員250人)	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の評価結果)	医療費抑制に向けての早期予防事業として促進する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険一般管理事業				担当 部署 署	課名	市民課	
	予算事業名	一般管理費					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	総務管理費	
	根	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	一般管理費	
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	1年更新の被保険者証等の送付、医療費の支払業務委託（国保連合会への委託）	
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト（診療報酬明細書）	
	手段 (活動指標)	被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い	
	意 (成果指標)	被保険者証の受診環境を整えるとともに、医療費の迅速な支払いを行う。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 国民健康保険被保険世帯数（年度平均）	世帯	6,010	5,979	5,950	5,784	97.2%	5,750
	② 電算共同処理委託料	千円	3,620	4,154	5,716	5,233	91.6%	5,500
	③							
	① 保険給付額	千円	3,316,872	3,060,316	3,328,069	3,113,009	93.5%	3,094,434
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	4,604,000	2,904,592	2,388,000	1,969,535	-32.2%	2,203,000
	②委託料	円	6,833,000	3,629,712	10,798,920	10,554,188	190.8%	8,400,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	880,000	786,993	1,017,000	890,064	13.1%	884,000
	⑤その他	円	8,279,000	6,942,498	8,911,000	8,161,547	17.6%	8,513,000
	支出合計（A）	円	20,596,000	14,263,795	23,114,920	21,575,334	51.3%	20,000,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	2,361,000	2,359,800				
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	3,213,000	9,375	7,154,000	7,148,032	76145.7%	7,150,000
	⑤一般財源	円	15,022,000	11,894,620	15,960,920	14,427,302	21.3%	12,850,000
	収入合計	円	20,596,000	14,263,795	23,114,920	21,575,334	51.3%	20,000,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	40	40	40	40	0.0%	40
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	168,000	168,000	168,000	168,000	0.0%	168,000
	総費用（A+B）	円	20,764,000	14,431,795	23,282,920	21,743,334	50.7%	20,168,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保険者証の更新、電算共同処理委託料の支払い	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後 (課題及び 評価結果 及び今 後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価 結果		

1 基本項目	事務事業名	賦課徴収費				担当 部署 署	課名	市民課
	予算事業名	賦課徴収費、徴収事務費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	総務費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	徴収費
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	賦課徴収費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の適正な賦課・徴収を行う。 国民健康保険税率等を改定する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	国民健康保険税の賦課・徴収
	意図 (成果指標)	被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 国民健康保険税収納額（現・過）	千円	1,021,244	1,027,294	1,012,522
成果指標	① 収納率（現年課税分）	%	94	94	94	94	100.0%	94
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	3,449,000	2,532,394	3,143,000
② 委託料	円	3,667,000		2,307,327	3,693,000	2,154,001	-6.6%	3,577,000
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円	6,082,000		5,605,002	5,708,000	5,396,781	-3.7%	5,588,000
	支出合計（A）	円	13,198,000	10,444,723	12,544,000	9,898,073	-5.2%	12,402,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	661,000	467,000	380,000	448,000	-4.1%	190,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	2,410,000	4,448,895	2,410,000	2,924,911	-34.3%	2,410,000
	⑤ 一般財源	円	10,127,000	5,528,828	9,754,000	6,525,162	18.0%	9,802,000
	収入合計	円	13,198,000	10,444,723	12,544,000	9,898,073	-5.2%	12,402,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	80	700	500	700	0.0%	700
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	336,000	2,940,000	2,100,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	13,534,000	13,384,723	14,644,000	12,838,073	-4.1%	15,342,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	国民健康保険税の賦課・徴収を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		



1 基本項目	事務事業名	運営協議会費				担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	運営協議会費					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続		會計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	総務費	
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					運営協議会費	
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					運営協議会費	
基本事業名		28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険運営協議会（委員12名）の運営	
	対象	国民健康保険に基づく諮問機関であり、市が国民健康保険事業を行う際に特に重要な案件について、諮問に対し答申する。	
	手段（活動指標）	国民健康保険税条例の改正案の審議、国民健康保険事業の協議	
	意図（成果指標）	国民健康保険事業運営の適正化と被保険者の健康維持	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 協議会開催回数	回	2	2	2	2	100.0%	2
	② 委員の述べ出席人数	人	24	21	24	22	91.7%	24
	③ 予算、決算の審議件数	件	4	4	4	4	100.0%	4
	① 協議会委員の定数割合	人	92.31	92.31	92.31	92.31	100.0%	92.31
	② 委員の出席率	%	100.0	87.5	100.0	91.7	91.7%	100.0
	③ 予算、決算の審議割合	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	114,000	103,516	84,000	65,547	-36.7%	120,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	222,000	126,000	150,000	132,000	4.8%	150,000
	支出合計（A）	円	336,000	229,516	234,000	197,547	-13.9%	270,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	216,000	126,000	144,000	132,000	4.8%	144,000
	⑤一般財源	円	120,000	103,516	90,000	65,547	-36.7%	126,000
	収入合計	円	336,000	229,516	234,000	197,547	-13.9%	270,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	280	320	320	320	0.0%	320
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,176,000	1,344,000	1,344,000	1,344,000	0.0%	1,344,000
	総費用（A+B）	円	1,512,000	1,573,516	1,578,000	1,541,547	-2.0%	1,614,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度決算、27年度決算見込み及び28年度予算案等について協議した。また、国民健康保険税条例の改正について報告した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	趣旨普及費				担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	趣旨普及費					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費	
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	趣旨普及費	
	根拠法令	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	趣旨普及費	
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険制度のリーフレット等を配布し、制度の趣旨をPRしている。	
	対象	国民健康保険世帯、被保険者	
	手段(活動指標)	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布する。高齢受給者証の新規交付対象者に各種パンフレットを配布する。	
	意図(成果指標)	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 新規加入被保険者数	人	1,600	1,414	1,600
成果指標	① 被保険者世帯数	世帯	6,010	5,979	5,950	5,784	97.2%	5,750
	② 被保険者数	人	9,700	9,599	9,600	9,158	95.4%	8,920

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	635,000	354,978	536,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	635,000	354,978	536,000	241,859	-31.9%	414,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	635,000	354,978	536,000	241,859	-31.9%	414,000
	収入合計	円	635,000	354,978	536,000	241,859	-31.9%	414,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	620	620	720	620	0.0%	620
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,604,000	2,604,000	3,024,000	2,604,000	0.0%	2,604,000
	総費用(A+B)	円	3,239,000	2,958,978	3,560,000	2,845,859	-3.8%	3,018,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保険者証更新時にジェネリック医薬品希望カードを配布した。また、高齢受給者証の新規交付対象者に高齢受給者証の内容等に関するパンフレットを配布した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	ジェネリック医薬品の促進強化を図り、医療費適正化に努める。			評価結果		





1 基本項目	事務事業名	療養給付費等			担当 部署 署	課名	市民課	
	予算事業名	一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費、退職被保険者等療養費、審査手数料				係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度		当面継続	會計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	保険給付費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	療養諸費	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	一般被保険者等療養給付費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)			
根拠法令	国民健康保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る保険給付費の支給を行うとともに、保険医療機関等が提出するレセプトについて、その内容が法の定める準則や算定方法に照らして適正か否かの審査及び支払いを国保連合会に委託して行う。
	対象	国民健康保険の被保険者、レセプト(診療報酬明細書)
	手段(活動指標)	保険給付費の支給、レセプトの審査
	意図(成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。また、適正な医療費の支払いを迅速に行う。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 保険給付件数	件	157,000	159,065	158,000	153,502	97.2%	157,000
	② 審査手数料	千円	9,367	6,329	9,554	8,851	92.6%	8,670
	③							
	① 保険給付額(療養給付費、療養費)	千円	2,869,179	2,695,411	2,915,204	2,725,044	93.5%	2,674,809
	② 1件あたりの金額	円	18,275	16,945	18,451	17,752	96.2%	17,037
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,871,251,927	2,695,411,150	2,907,466,000	2,725,043,763	1.1%	2,674,809,000
	⑤ その他	円	9,275,000	6,328,977	9,413,000	8,850,219	39.8%	8,670,000
	支出合計(A)	円	2,880,526,927	2,701,740,127	2,916,879,000	2,733,893,982	1.2%	2,683,479,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	498,892,000	467,927,074	487,898,000	457,290,620	-2.3%	475,569,000
	② 県支出金	円	115,701,000	108,519,741	109,109,000	102,264,248	-5.8%	122,520,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	1,528,086,927	1,433,242,553	1,554,640,000	1,457,112,530	1.7%	1,376,691,000
	⑤ 一般財源	円	737,847,000	692,050,759	765,232,000	717,226,584	3.6%	708,699,000
	収入合計	円	2,880,526,927	2,701,740,127	2,916,879,000	2,733,893,982	1.2%	2,683,479,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,720	1,800	1,900	1,800	0.0%	1,800
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,224,000	7,560,000	7,980,000	7,560,000	0.0%	7,560,000
	総費用(A+B)	円	2,887,750,927	2,709,300,127	2,924,859,000	2,741,453,982	1.2%	2,691,039,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保険給付費の支給、レセプトの審査	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	高額療養費等給付費等				担当部署	課名	市民課
	予算事業名	一般被保険者高額療養費、退職被保険者等高額療養費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務				予算科目	電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				項目	保険給付費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					高額療養費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					一般被保険者高額療養費
画	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令	国民健康保険法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額療養費の保険給付費支払い	
	対象	国民健康保険の被保険者で、1カ月の医療費自己負担額が一定以上の額を超える人など	
	手段(活動指標)	高額療養費の保険給付費支払い	
	意図(成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに、国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 国民健康保険被保険者数	人	9,700	9,599	9,600	9,158	95.4%	8,920
	②							
	③							
成果指標	① 1件当たり金額	円	88,109	82,823	83,000	84,071	101.3%	84,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	394,514,073	349,018,287	393,913,000	369,635,179	5.9%	393,678,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	394,514,073	349,018,287	393,913,000	369,635,179	5.9%	393,678,000
財源内訳	①国庫支出金	円	68,364,000	60,480,190	65,079,000	61,068,022	1.0%	69,528,000
	②県支出金	円	16,397,000	14,506,080	20,006,000	18,772,981	29.4%	17,912,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	274,985,073	243,273,500	270,083,000	253,437,125	4.2%	281,501,000
	⑤一般財源	円	34,768,000	30,758,517	38,745,000	36,357,051	18.2%	24,737,000
	収入合計	円	394,514,073	349,018,287	393,913,000	369,635,179	5.9%	393,678,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,100	1,160	1,160	1,160	0.0%	1,160
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,620,000	4,872,000	4,872,000	4,872,000	0.0%	4,872,000
	総費用(A+B)	円	399,134,073	353,890,287	398,785,000	374,507,179	5.8%	398,550,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	高額療養費の保険給付費支払い	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	1 高い			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の評価結果)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	高額介護合算療養費			担当 部署 署	課名	市民課	
	予算事業名	一般被保険者高額介護合算療養費、退職被保険者等高額介護合算療養費				係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	保険給付費	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	高額療養費	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	一般被保険者高額介護合算療養費	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	国民健康保険法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険事業に係る高額介護合算療養費の保険給付費支払い
	対象	国民健康保険の被保険者で、医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合計が一定以上の額を超える人
	手段 (活動指標)	高額介護合算療養費の給付
	意図 (成果指標)	医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 国民健康保険被保険者数	人	9,700	9,599	9,600	9,158	95.4%	8,920
	②							
	③							
成果 指標	① 1件当り金額	円	30,000	83,930	30,000	34,019	113.4%	30,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,650,000	83,930	1,650,000	476,261	467.5%	1,650,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	1,650,000	83,930	1,650,000	476,261	467.5%	1,650,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	267,000	13,582	269,000	77,645	471.7%	278,000
	②県支出金	円	50,000	2,543	82,000	23,669	830.8%	71,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	875,000	44,508	881,000	254,295	471.3%	846,000
	⑤一般財源	円	458,000	23,297	418,000	120,652	417.9%	455,000
	収入合計	円	1,650,000	83,930	1,650,000	476,261	467.5%	1,650,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	500	40	40	40	0.0%	40
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,100,000	168,000	168,000	168,000	0.0%	168,000
	総費用(A+B)	円	3,750,000	251,930	1,818,000	644,261	155.7%	1,818,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	高額介護合算療養費の給付	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	移送費				担当 部署 予 算 科 目	課名	市民課
	予算事業名	一般被保険者移送費、退職被保険者等移送費					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	移送費
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	一般被保険者移送費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	国民健康保険法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	病气やけがで移動が困難な患者が、医師の指示で一時的・緊急的の必要があり移送された場合に移送費を現金給付として支給する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	移送費の支給
	意図 (成果指標)	被保険者へ適切な医療を提供する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 支給人数	人	2	0	2	0	0.0%	2
	② 支給金額	千円	20	0	20	0	0.0%	20
	③							
	① 1人当り支給金額	円	10	0	10	0	0.0%	10
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	20,000		20,000			20,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	20,000	0	20,000	0		20,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	1,000		1,000			2,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円	13,000		13,000			13,000
	⑤一般財源	円	6,000		6,000			5,000
	収入合計	円	20,000	0	20,000	0		20,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1					
	②年間所要時間	時間	10					
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	42,000	0	0	0		0
	総費用 (A+B)	円	62,000	0	20,000	0		20,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	支払い実績なし	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後(課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	後期高齢者支援金等				担当 部署 予 算 科 目	課名	市民課
	予算事業名	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	後期高齢者支援金
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	後期高齢者支援金
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	後期高齢者支援金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	後期高齢者医療制度に係る費用から本人の医療機関での一部負担金を除いたうちの4割分を国保や被用者保険（健康保険組合等）が、後期高齢者支援金として支出する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	後期高齢者支援金の支出
意 (成果指標)		国保会計から後期高齢者支援金等を支出することにより、後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 後期高齢者支援金額	千円	519,905	511,794	528,470	508,009	96.1%	516,617
	②							
	③							
	① 後期高齢者支援金額	千円	519,905	511,794	528,470	508,009	96.1%	516,617
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	511,794,000	511,793,305	528,470,000	508,008,035	-0.7%	516,617,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	511,794,000	511,793,305	528,470,000	508,008,035	-0.7%	516,617,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	156,396,000	156,396,000	167,327,000	160,848,223	2.8%	180,665,000
	②県支出金	円	24,061,000	24,061,000	34,324,000	32,995,000	37.1%	27,795,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	258,112,000	258,112,000	272,315,000	261,771,166	1.4%	274,602,000
	⑤一般財源	円	73,225,000	73,224,305	54,504,000	52,393,646	-28.4%	33,555,000
収入合計	円	511,794,000	511,793,305	528,470,000	508,008,035	-0.7%	516,617,000	
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	240	180	180	180	0.0%	180
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	756,000	756,000	756,000	0.0%	756,000
総費用(A+B)	円	512,802,000	512,549,305	529,226,000	508,764,035	-0.7%	517,373,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	後期高齢者支援金の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
後 の 評 価 結 果 ( 課 長 総 括 及 び 今 後 の 課 長 総 括 が 行 う )	法令に基づき適切な事務処理を実施する。				評価結果		



1 基本項目	事務事業名	前期高齢者納付金等				担当 部署 課 名 市民課 係 名 医療保険係 電 話 番 号 0765-23-1011 予 算 科 目 国民健康保険事業特別会計 前 期 高 齢 者 納 付 金 前 期 高 齢 者 納 付 金 前 期 高 齢 者 納 付 金 ア ウ ト ソ ー シ ン グ 導 入 状 況 導 入 予 定 な し 総 合 計 画 等 へ の 記 載 総 合 計 画 に 主 要 事 業 と し て 記 載
	予算事業名	前期高齢者納付金、前期高齢者関係事務費拠出金				
	事務区分	自治事務				
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実					
根拠法令						

2 事業概要	事業概要	65歳から74歳の方を対象とした被用者保険（健康保険組合等）、国民健康保険間の医療費負担を調整するための制度への納付金、事務費拠出金を支出する。
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段 (活動指標)	前期高齢者納付金の支出
意 図 (成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 前期高齢者納付金額	千円	534	400	517	346	66.9%	246
	②							
	③							
	① 前期高齢者交付金額	千円	1,486,837	1,494,316	1,549,206	1,510,892	97.5%	1,411,246
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	400,000	399,127	517,000	345,717	-13.4%	246,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	400,000	399,127	517,000	345,717	-13.4%	246,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	130,000	130,000	188,000	89,352	-31.3%	83,000
	②県支出金	円	20,000	20,000	38,000	25,411	27.1%	13,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	29,000	29,000				
	⑤一般財源	円	221,000	220,127	291,000	230,954	4.9%	150,000
	収入合計	円	400,000	399,127	517,000	345,717	-13.4%	246,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	240	180	180	180	0.0%	180
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,008,000	756,000	756,000	756,000	0.0%	756,000
	総費用(A+B)	円	1,408,000	1,155,127	1,273,000	1,101,717	-4.6%	1,002,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	前期高齢者納付金の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後 の 方 針 に 基 づ き 評 価 結 果 を 踏 ま え て 実 施 す る	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	老人保健医療費拠出金等				担当 部署 署	課名	市民課
	予算事業名	老人保健医療費拠出金、老人保健事務費拠出金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち					款	老人保健拠出金
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	老人保健拠出金
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	老人保健医療費拠出金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	老人保健法により保険者である市町村の老人被保険者数等に応じて拠出している。(平成20年度から後期高齢者医療制度が始まったため過誤調整のみ)
	対象	老人保健法により保険者である市町村の老人被保険者数等に応じて拠出している。
	手段(活動指標)	老人保健拠出金の支出
	意図(成果指標)	老人保健制度の適正な運営と老人医療の財政安定を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 老人保健給付件数	件	0	0	0	0		0
	②							
	③							
	① 老人保健に拠出している金額	千円	24	21	22	21	95.5%	18
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	24,000	20,645	22,000	20,645	0.0%	18,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	24,000	20,645	22,000	20,645	0.0%	18,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	24,000	20,645	22,000	20,645	0.0%	18,000
	収入合計	円	24,000	20,645	22,000	20,645	0.0%	18,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	10	20	20	20	0.0%	20
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	42,000	84,000	84,000	84,000	0.0%	84,000
	総費用(A+B)	円	66,000	104,645	106,000	104,645	0.0%	102,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	老人保健拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	介護納付金				担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	介護納付金					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				予算科目	電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				目	款	介護納付金
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	介護納付金
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	介護納付金
画	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)		
根拠法令						総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	介護保険法により保険者である市町村の被保険者数等に応じて拠出している。	
	対象	介護保険制度への拠出金の支出	
	手段(活動指標)	介護納付金の納付	
	意図(成果指標)	国保会計から介護保険拠出対象納付金を納付することにより、介護保険事業の適正で安定した運営を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 介護納付金納付金額	千円	220,818	205,499	196,347	181,731	92.6%	166,878
	②							
	③							
	① 介護納付金納付金額	千円	220,818	205,499	196,347	181,731	92.6%	166,878
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	205,724,000	205,498,853	196,347,000	181,730,072	-11.6%	166,878,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	205,724,000	205,498,853	196,347,000	181,730,072	-11.6%	166,878,000
財源内訳	①国庫支出金	円	80,233,000	80,145,192	76,575,000	70,874,423	-11.6%	65,082,000
	②県支出金	円	12,343,000	12,329,492	15,708,000	14,538,628	17.9%	10,013,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	11,950,000	11,936,922	10,814,000	10,008,959	-16.2%	6,301,000
	⑤一般財源	円	101,198,000	101,087,247	93,250,000	86,308,062	-14.6%	85,482,000
	収入合計	円	205,724,000	205,498,853	196,347,000	181,730,072	-11.6%	166,878,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	206,564,000	206,338,853	197,187,000	182,570,072	-11.5%	167,718,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	社会保険診療報酬支払基金から請求された介護納付金を納付した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の評価結果)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	高額医療費拠出金			担当 部署	課名	市民課	
	予算事業名	高額医療費拠出金				係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度		当面継続	會計	国民健康保険事業特別会計
	総合目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	共同事業拠出金	
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	共同事業拠出金	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	高額医療費共同事業医療費拠出金	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	高額な医療費（1件80万円超）の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、各市町村国保からの拠出金を財源として県単位で費用負担を調整する。
	対象	国民健康保険の一般被保険者
	手段 (活動指標)	拠出金の支出
意図 (成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 拠出金額	千円	114,893	92,967	111,229	95,560	85.9%	129,912
	②							
	③							
成果指標	① 高額医療費共同事業交付金	千円	127,156	100,713	117,565	95,560	81.3%	151,824
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	114,893,000	92,966,384	111,229,000	95,559,569	2.8%	129,912,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	114,893,000	92,966,384	111,229,000	95,559,569	2.8%	129,912,000
財源内訳	①国庫支出金	円	28,723,000	23,241,596	27,807,000	23,889,892	2.8%	32,478,000
	②県支出金	円	28,723,000	23,241,596	27,807,000	23,889,892	2.8%	32,478,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	57,447,000	46,483,192	55,615,000	47,779,785	2.8%	64,956,000
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円	114,893,000	92,966,384	111,229,000	95,559,569	2.8%	129,912,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	115,733,000	93,806,384	112,069,000	96,399,569	2.8%	130,752,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金				担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	保険財政共同安定化事業拠出金					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				予算科目	電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				アアウトソーシング導入状況	款	共同事業拠出金
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項		共同事業拠出金	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目		保険財政共同安定化事業拠出金	
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				総合計画等への記載	導入予定なし			
根拠法令					総合計画に主要事業として記載				

2 事業概要	事業概要	市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、1件30万円超の医療費について各市町村国保からの拠出金を財源として県単位で費用負担を調整する。
	対象	国民健康保険の一般被保険者
	手段(活動指標)	拠出金の支出
意図(成果指標)	国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 拠出金額	千円	466,862	414,705	898,082	874,899	97.4%	936,358
	②							
	③							
	① 保険財政共同安定化事業交付金	千円	508,483	429,477	935,036	874,899	93.6%	900,051
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	466,862,000	414,704,432	898,082,000	874,898,259	111.0%	936,358,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	466,862,000	414,704,432	898,082,000	874,898,259	111.0%	936,358,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						27,306,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	466,862,000	414,704,432	898,082,000	874,898,259	111.0%	900,051,000
	⑤一般財源	円						9,001,000
	収入合計	円	466,862,000	414,704,432	898,082,000	874,898,259	111.0%	936,358,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	467,702,000	415,544,432	898,922,000	875,738,259	110.7%	937,198,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	拠出金の支出	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		



1 基本項目	事務事業名	出産育児一時金			担当 部署	課名	市民課	
	予算事業名	出産育児一時金、支払手数料				係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度		当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				科目	款	保険給付費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	目	出産育児諸費
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	目	出産育児一時金
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	魚津市国民健康保険条例			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	被保険者の出産1件につき39万円（産科医療補償制度加入医療機関等の場合は42万円）支給している。（流産等も該当）
	対象	国保被保険者の出産（少子化対策）
	手段 (活動指標)	出産育児一時金（1件 420,000円）支給
	意図 (成果指標)	出産費用の給付を行い、出産の負担を軽減する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 該当者（出産者）	人	35	17	30	16	53.3%	30
	② 出産者一時金	千円	14,700	7,130	12,600	6,720	53.3%	12,600
	③							
	① 該当者（出産者）	人	35	17	30	16	53.3%	30
	② 出産者一時金	千円	14,700	7,130	12,600	6,720	53.3%	12,600
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	12,600,000	7,130,000	12,600,000	6,720,000	-5.8%	12,600,000
	⑤その他	円	7,000	3,570	7,000			7,000
	支出合計（A）	円	12,607,000	7,133,570	12,607,000	6,720,000	-5.8%	12,607,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	8,400,000	4,753,334	8,400,000	4,480,000	-5.8%	8,400,000
	⑤一般財源	円	4,207,000	2,560,236	4,207,000	2,240,000	-12.5%	4,207,000
	収入合計	円	12,607,000	7,313,570	12,607,000	6,720,000	-8.1%	12,607,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	180	100	100	100	0.0%	100
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	756,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用（A+B）	円	13,363,000	7,553,570	13,027,000	7,140,000	-5.5%	13,027,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	出産育児一時金を支給した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	葬祭費				担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	葬祭費					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務				予算科目	電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				課目	款	保険給付費
		政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	葬祭諸費
		施策名	28 社会保障制度の適切な運営					目	葬祭費
基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	魚津市国民健康保険条例				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	被保険者の死亡1件につき3万円支給している。
	対象	死亡した国保被保険者の葬儀を行った者
	手段 (活動指標)	葬祭費を支給する。
	意図 (成果指標)	被保険者の死亡に弔意を表す。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 死亡者数	人	100	80	100	75	75.0%	100
	② 支給金額	千円	3,000	2,400	3,000	2,250	75.0%	3,000
	③							
	① 死亡者数	人	100	80	100	75	75.0%	100
	② 支給金額	千円	3,000	2,400	3,000	2,250	75.0%	3,000
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	2,700,000	2,400,000	3,000,000	2,280,000	-5.0%	3,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	2,700,000	2,400,000	3,000,000	2,280,000	-5.0%	3,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,700,000	2,400,000	3,000,000	2,280,000	-5.0%	3,000,000
	収入合計	円	2,700,000	2,400,000	3,000,000	2,280,000	-5.0%	3,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	280	300	300	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,176,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	3,876,000	3,660,000	4,260,000	3,540,000	-3.3%	4,260,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	被保険者の死亡1件につき3万円を支給した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	出産費用資金貸付金				担当部署	課名	市民課
	予算事業名	出産費用資金貸付金					係名	医療保険係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				款	保険事業費
	画	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保険事業費
	根拠法令	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	出産費用資金貸付金
	基本事業名	28-1 医療保険制度の充実				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸付けることにより、被保険者の負担軽減を図る。
	対象	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる国保被保険者のいる世帯主
	手段(活動指標)	1件336,000円の貸し付けを行う。
	意図(成果指標)	費用面での負担軽減を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 利用者数	人	2	0	3	0	0.0%	2
	② 貸付金額	千円	621	0	1,050	0	0.0%	1,485
	③							
	① 利用者1人当たりの貸付金額	千円	310	0	310	0	0.0%	336
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						1,485,000
	⑤ その他	円	621,000		105,000			
	支出合計(A)	円	621,000	0	105,000	0		1,485,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	621,000		105,000			
	⑤ 一般財源	円						1,485,000
	収入合計	円	621,000	0	105,000	0		1,485,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1					
	② 年間所要時間	時間						
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	0	0		0
	総費用(A+B)	円	621,000	0	105,000	0		1,485,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	貸し付け実績はない	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)評価結果	法令に基づき適切な事務処理を実施する。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市民相談事業				担当部署	課名	市民課
	予算事業名	市民相談事業					係名	市民係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1003
	事業期間	開始年度	昭和46年	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
	根	施策名	14 日常生活の安全確保				目	一般管理費
	基本事業名	14-3 消費者保護対策の推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
	根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	市民が、日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言をする。
	対象	市民
	手段(活動指標)	市民相談、消費生活相談については、担当者、消費生活相談員が対応。 他、月2回の行政相談員による行政相談、また、サンプラザによる合同行政相談を開催。 また、高齢者、福祉関係への悪質商法等の情報提供の出前講座を積極的に推進。
意(成果指標)	相談体制の充実、情報提供を行うことにより、各種トラブルを解決し、解決方法の情報提供ができる。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市民相談件数	件	100	75	100	68	68.0%	100
	② 消費生活相談件数	件	150	158	150	128	85.3%	150
	③							
	① 市民相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 消費生活相談解決率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	35,000	20,821	58,000	45,712	119.5%	198,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	399,000	389,644	405,000	393,395	1.0%	410,000
	⑤その他	円	2,236,000	2,180,427	2,246,000	2,189,290	0.4%	2,267,000
	支出合計(A)	円	2,670,000	2,590,892	2,709,000	2,628,397	1.4%	2,875,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	1,399,000	1,339,435	1,434,000	1,366,764	2.0%	1,587,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	10,000	10,160	10,000	10,157	0.0%	10,000
	⑤一般財源	円	1,261,000	1,241,297	1,265,000	1,251,476	0.8%	1,278,000
	収入合計	円	2,670,000	2,590,892	2,709,000	2,628,397	1.4%	2,875,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	5,190,000	5,110,892	5,229,000	5,148,397	0.7%	5,395,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談などの市民相談に対応を行った。 消費生活相談員1名配置(富山県消費者行政活性化基金事業を活用)</li> <li>各種トラブルに遭わないよう情報提供・啓発を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び今後の方針)	相談体制の継続、維持に努める。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民年金事務			担当 部署	課名	市民課	
	予算事業名	国民年金事務				係名	市民係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1012	
	事業期間	開始年度	昭和34年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち				算科	款	3. 民生費
	政策名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	1. 社会福祉費	
	施策名	28 社会保障制度の適切な運営				目	7. 国民年金費	
基本事業名	28-2 国民年金制度の周知・啓発			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	国民年金法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	国民年金制度は老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的に、国民の老齢、障害又は死亡に関し必要な給付を行う制度である。法定受託事務として、資格関係届出の受理・審査、住民異動届に伴う異動処理、各種年金請求の手続きの受理・審査、老齢福祉年金諸届の受理・審査、国民年金に関する広報及び相談、管轄の年金事務所への送付や制度運営上必要な協力・連携を行っている。
	対象	被保険者（1号、3号、任意） 老齢福祉年金、基礎年金等受給者
	手段 (活動指標)	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。1号期間のみ有する者の未支給、障害、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。
意図 (成果指標)	対象となる1号被保険者（農林漁業従事者、自営業者、学生、一般的退職者）を現実把握し、その資格について住所要件、年齢要件、生活維持要件などを満たしているか確認し、正確に適用する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 各種届出受付件数	件	1,700	1,998	1,700	1,976	116.2%	1,700
	② 年金裁定請求等受付件数	件	180	127	180	87	48.3%	
	③ 保険料免除申請受付件数	件	1,000	1,199	1,000	1,161	116.1%	1,000
	① 適切に事務処理できた割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	497,000	474,453	497,000	497,000	4.8%	497,000
	②委託料	円	1,569,000	1,568,700	152,000	151,200	-90.4%	
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円			25,000	18,000		
	⑤その他	円	112,000	80,000	113,000	107,920	34.9%	118,000
	支出合計(A)	円	2,178,000	2,123,153	787,000	774,120	-63.5%	615,000
財源内訳	①国庫支出金	円	2,178,000	2,123,153	762,000	756,120	-64.4%	615,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			25,000	18,000		
	収入合計	円	2,178,000	2,123,153	787,000	774,120	-63.5%	615,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	4
	②年間所要時間	時間	1,800	2,000	1,800	2,000	0.0%	2,000
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	7,560,000	8,400,000	7,560,000	8,400,000	0.0%	8,400,000
	総費用(A+B)	円	9,738,000	10,523,153	8,347,000	9,174,120	-12.8%	9,015,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	第1号被保険者の資格取得・喪失等の各種届出受理及び住民異動届に係る国民年金異動処理並びに国民年金制度の普及・啓発。1号期間のみ有する者の未支給、障害、死亡一時金等年金請求手続き。保険料免除申請書の受付及び所得情報の確認。保険料未納者対策に係る所得情報の提供。保険料納付猶予制度の対象年齢の拡大によるシステム改修とそれにかかる動作検収 第53回全国都市国民年金協議会総会及び研修会（富山市開催）への出席	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	法令に基づき、適正な事務執行に努めている。			評価結果		



1 基本項目	事務事業名	人権啓発事業			担当部署	課名	市民課	
	予算事業名	人権啓発事業				係名	市民係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1003	
	事業期間	開始年度	平成元年	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			科目	総務費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項目	総務監理費	
	根拠法令	施策名	32 人権が尊重される社会の推進			目	一般管理費	
	基本事業名	32-1 人権の尊重及び啓発			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成12年法律第147号）は、基本理念として、「国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職場その他の様々な場を通して、国民がその発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を主旨として行わなければならない」と定めるとともに、地方公共団体に対し、「基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する」よう求めており、人権擁護委員、保護司と連携し、社会を明るくする運動をはじめとした事業を展開し、誰もが安心して暮らせる豊かに暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。
	対象	市民
	手段（活動指標）	人権擁護委員・保護司と連携をとり、保育園での人権啓発人形劇の実施や街頭での啓発パンフレット配布の実施
	意図（成果指標）	人権意識の高揚をはかる

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 街頭啓発物配布	件	300	300	300	300	100.0%	300
	②							
	③							
成果指標	① 人権の尊重及び啓発満足度（7ネット）	%	24	19	25	16	64.0%	26
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	120,000	120,000	225,000	224,052	86.7%	121,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	241,000	240,600	240,000	239,600	-0.4%	239,000
	⑤その他	円			10,000			
	支出合計（A）	円	361,000	360,600	475,000	463,652	28.6%	360,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	120,000	120,000	234,000	224,000	86.7%	120,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	241,000	240,600	241,000	239,652	-0.4%	240,000
	収入合計	円	361,000	360,600	475,000	463,652	28.6%	360,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	700	700	700	600	-14.3%	700
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,520,000	-14.3%	2,940,000
	総費用（A+B）	円	3,301,000	3,300,600	3,415,000	2,983,652	-9.6%	3,300,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	小学校での「人権の花運動」の実施（1校） 保育園での人権啓発人形劇の実施（2園） 街頭での啓発パンフレット配布の実施	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり			
			類似事業の有無	1 なし			
			上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価（評価結果及び今後の方針）	法令に基づき、適正な事務執行に努めている。			評価結果		